

消費・投資・外需がそろって不振

中小メーカーのGX支援に国が33億ユーロ

車のCO₂排出削減に代替燃料活用を
独自工会が要求、30年以降の枠組み策定も

＜統計＞

独デジタルゲーム業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

独経済の低迷止まらず、消費・投資・外需がそろって不振.....	4
企業景況感3カ月続落、輸出見通しも悪化.....	6
中国製BEVへの追加関税、欧州委が最終案公表.....	6
中小メーカーのGX支援に国が33億ユーロ、生産の脱炭素化とCO2貯留など対象に	7
消費者信頼感が大幅悪化	7



土屋伸爾

余白一滴

独東部3州の州議会選挙が9月に実施される。極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が東部全州で勢力を一段と増し、第1党になる懸念が強いことから、危機感を持つ市民は多い。その関連で22日付FAZ紙に掲載された社会学者デートレフ・ポラック氏の寄稿文は興味深い内容であった。

タイトルはズバリ「AfDに投票する人が東部州でこうも多いのはなぜか?」というもの。筆者も常々思っている疑問である。東部には統一後の1990年代に旅行で数度行ったに過ぎず、同地の人々を肌身に感じることはない。西部州で生活していて外国人差別らしいものを感じることはほとんどないため、イメージが湧いてこない。

ポラック氏の論考は、欧州の複数国を対象に実施した共同調査に基づくものである。それによると、右派ポピュリズムに傾斜する人には(1)異質なものの拒否(2)自身が正当に評価されず不当な扱いを受けているという感覚(3)制度に対する不信感——という共通項がある。これらの人々の感覚では、国は移民や性の多様性の受け入れを「強要」する存在であるがゆえに信頼できないということになる。

AfDの支持者にはこれに加えて、対話や相互理解をはなから拒否する姿勢が際立っているという特徴がある。背景には、旧東ドイツでの経験と、統一後のねじれがある。

旧東ドイツは独裁国家であったため、一般市民は政策形成から排除され一方的に命令を受ける無力な存在だった。その反面、「小市民」である自分たちはなすべき義務を果たしているという道徳的な優越感を持っており、制度や

政治指導層への軽蔑感は強かった。昨年秋から今春にかけて長期の大規模ストを実施した機関士労組GDLのヴェゼルスキー委員長(旧東独出身)が経営陣に対し常に異様なほど闘争的なのは、この歴史と関係があるという。

統一後、東部州の市民はそれまで経験のなかった資本主義経済体制に適用しようと努力した。だが、少なからぬ人が失敗。長期失業や早期退職に追いやられた。統一当時の首相だったコール氏の「(東独は)直ぐにも、生活し働くことが報われる花咲く風景に変わる」という約束は果たされず、東の人々は「オッシー」として「二等市民」視されるようになった。

自尊心はひどく傷つけられた。不幸なことに、彼らのルサンチマンは、挫折した親を見ながら統一後に育った世代にも継承されているという。ポラック氏の見解が正しいとすれば、ねじれの解消にはかなりの時間がかかるだろう。

企業情報

マイヤー（造船）—ショルツ首相が支援の意向表明—	8
シーメンス（電機）—空港物流事業を豊田自動織機の蘭子会社に売却か—	8
インフィニオン（半導体）—旧子会社の管財人と和解、利益目減り—	9
ドイツ銀行（金融）—ポストバンクの元株主と和解、引当金を一部取り崩しへ—	9
SAP（IT）—DAPのウォークミー買収をカルテル庁が承認—	10
ヘンケル（化学）—リストラ第2段階へ—	10
ランクセス（化学）—独酸化クロム顔料工場の売却方針撤回—	10

経済・産業情報

車のCO ₂ 排出削減に代替燃料活用を、独自工会が要求	11
BEVと内燃機関車の価格差21%に	11
独社のロケット試験で爆発事故	11
上期の機械輸出5%減少、メキシコ向けは供給網再編の追い風で25%増に	12
独工作機械業界、4-6月期新規受注28%減少	12
粗鋼生産7月も増加、状況は依然厳しく	12
上期電機輸出4%減少、上位10カ国で増加は中国のみ	13
スマートホームの利用者46%に、増加幅は50～64歳がダントツ	13
工業団地上空をドローンが飛行、スパイ容疑で当局が捜査開始	14
通勤距離は片道平均17キロ	14
平均寿命が4年ぶりに上昇、コロナ禍前比ではなお低く	14
建設業の上期受注1.9%増加、住宅は減少続く	15

目で見えるドイツの経済・社会

独デジタルゲーム業界統計	16
--------------	----

為替・株価・原油

2024年8月14日～27日	18
----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

企業年金保険料の雇用者負担ルールで最高裁判決	5
------------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de

総合

独経済の低迷止まらず
消費・投資・外需がそろって不振

ドイツ連邦統計局が27日に発表した2024年4-6月期(第2四半期)の国内総生産(GDP)は物価調整後の実質に季節要因と営業日数を加味したベースで前期を0.1%下回った。マイナス成長は2四半期ぶり。内需は伸びず、外需は落ち込んだ。同国経済は個人消費、企業投資、輸出の不振が長期化。新規受注が上向く兆しもなく、地平線に光が見えない状態だ。

個人消費(民間最終消費支出)は0.2%落ち込んだ。減少は5四半期ぶり。高インフレを受け賃金が大幅に引き上げられたことから、消費の拡大が見込まれていたが、製造業受注残高の持続的な減少や失業者数の増加など景気指標の不振を背景に消費者の先行き懸念は強く、財布のひもは緩まない。個人消費が先導役となり景気が回復する

としたエコノミストの従来の見立ては崩れ去った格好だ。

政府最終消費支出は1.0%増となり、2四半期ぶりに拡大した。

総固定資本形成は2.2%減少した。設備投資は4.4%減となり、3四半期連続で縮小。建設投資は異例の暖冬が追い風となり0.8%増となった前期の反動もあり2.0%落ち込んだ。その他の投資は0.6%増

だった。在庫調整はGDP成長率への寄与度が0.4ポイントと大きかった。

内需全体の成長率は前期同様、0%にとどまった。

物品とサービスの輸出は0.2%減少した。主要産業の電機と機械では新規受注減少の長期化を受け輸出が減少している。輸入が横ばいだったことから、GDP成長率に対する外需(輸出－輸入)の寄与度はマイナス0.1ポイントとなった。

粗付加価値は0.1%減となり、4四半期ぶりに縮小した。製造業が0.2%減、建設業が3.2%減、流通・運輸・宿泊・飲食業が0.6%減と足を強く引っ張った。製造業では機械、電気装置が減少。自動車・自動車部品と化学品は増加した。

次ページに続く⇒

独GDP統計* 項目別の前期比変動率(単位: %)

項目	2023年				2024年	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
最終消費支出	-0.2	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1
民間最終消費支出(個人消費)	-0.4	0.8	0.0	0.0	0.3	-0.2
政府最終消費支出	0.2	-0.2	1.2	0.7	-0.1	1.0
総資本形成	-0.9	-0.6	-1.3	-4.3	-0.6	-0.5
総固定資本形成	0.6	-0.2	-0.3	-1.4	0.1	-2.2
建設投資	1.4	-0.7	-1.3	-1.9	0.8	-2.0
設備投資	-1.0	-0.2	0.5	-2.1	-1.6	-4.1
その他の投資	1.7	1.0	0.9	1.4	1.4	0.6
在庫調整(GDP成長率への寄与度 単位: ポイント)	-0.3	0.1	-0.2	-0.7	-0.1	0.4
内需	-0.3	0.2	-0.1	-0.9	0.0	0.0
輸出	0.2	-0.4	-0.7	-0.9	1.3	-0.2
輸入	-1.0	0.5	-1.4	-2.0	0.8	0.0
外需(GDP成長率への寄与度 単位: ポイント)	0.5	-0.4	0.3	0.5	0.2	-0.1
GDP	0.1	-0.2	0.2	-0.4	0.2	-0.1
就労者当たりのGDP	-0.1	-0.3	0.2	-0.4	0.1	-0.2
就労時間当たりのGDP**	-0.6	-0.5	0.3	0.5	-0.6	-0.5

* 物価・季節・営業日数調整値 ** 物価・季節調整値

出所: 連邦統計局

粗付加価値の伸び率が最も大きかったのは企業向けサービスで0.9%に上った。不動産(0.7%増)、情報・通信(0.6%増)、金融・保険(0.2%増)も前期を上回った。

欧州連合(EU)統計局ユーロスタットによると、EUとユーロ圏の第2四半期のGDPはともに0.3%拡大した。データの出そろっている22カ国のなかで減少したのはドイツを含め4カ国に過ぎない。主要国をみると、スペインは0.8%増、フランスは0.3%増、イタリア

は0.2%増とプラス成長を記録した。これら3カ国は過去4四半期にマイナス成長へと一度も陥っていない。

一方、ドイツのGDPは22年第4四半期以降、上昇と低下を交互に繰り返し、低迷が長期化している。この間のGDPを指数ベース(2020年=100)でみると、最低が104.61(23年第4四半期)、最高が105.00(23年第3四半期)と変化の幅が小さい。24年第2四半期は104.78で、22年第4四半期(104.81)とほ

ぼ同水準にとどまった。

ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー価格の高騰とインフレーションが現在も企業活動と個人消費の足かせとなっている。中間財の生産高がエネルギー危機前の21年を現在も12%以上、下回っているのは深刻な問題だ。最大の貿易相手国である中国が構造危機に陥っていることもあり、迷宮からの出口を見つけるのは容易でない。

<SC50231>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

企業年金保険料の雇用者負担ルールで最高裁判決

被用者は給与の一部を企業年金の保険料に振り替えるよう雇用主に要求することができる。これは企業年金法(BetrAVG)1a条1項第1文に記されたルールである。2019年1月1日付で発効した同条1a項には、この保険料振替により雇用

主の社会保険料負担が低下する場合、雇用主は振替額の15%相当額を上乗せの形で負担しなければならないと記されている。ただし、同法19条1項には、労使協定で取り決めがある場合は1a条1a項の規定が適用されないことも明記されている。この適用除外条項を巡る係争で最高裁の連邦労働裁判所(BAG)が20日に判決(訴訟番号:3 AZR 285/23)を下したので取り上げてみる。

裁判は木工職人が雇用主を相手取って起こしたもの。被告は雇用者団体と労組が締結した09年の労使協定に基づき、原告の企業年金保険料を全額、負担してきた。

原告はBetrAVG1a条1a項が発効した19年、雇用主が全額負担する保険料に上乗せする形で、自らの

給与の一部を企業年金の保険料に振り替え始めた。その後、同条項が発効した19年より前に成立した労使協定には同法19条1項の適用除外条項が適用されないと主張。同法1a条1a項に基づき振替額の15%相当額を上乗せ負担するよう被告に要求したが、拒否されたため提訴した。

一審と二審はともに原告の訴えを棄却。最高裁のBAGでも判決は覆らなかった。判決文は現時点で公開されていないため、BAG判決の根拠は不明だが、プレスリリースには、BetrAVG1a条1a項の規定が適用されないとする同法19条1項の除外規定は、19年より前に成立した労使協定にも適用されると解釈できるとの判断が記されている。

<SC50255>

企業景況感3カ月続落 輸出見通しも悪化

Ifo 経済研究所が 26 日に発表した 8 月のドイツ企業景況感指数 (2015 年 = 100) は 86.6 となり、前月を 0.4 ポイント下回った。同指数の悪化は 3 カ月連続。クレメンス・フュスト所長は「ドイツ経済はますます危機にはまり込んでいる」と述べた。

現状判断を示す指数が 0.6 ポイント減の 86.5、今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が 0.2 ポイント減の 86.8 へと落ち込んだ。減少は両指数とも 3 カ月連続。

景況感指数を部門別でみると、製造業では大幅に下落。期待指数は 2 月以来の低水準となった。受注残高の減少が止まらない。状況は特に投資財メーカーで厳しい。

景況感はサービス業でも悪化した。特に期待指数で下げ幅が大きかった。

流通業の景況感はわずかに上昇した。改善は 3 カ月ぶり。現状判断がやや上向いた。景況感の水準自体は極めて低い。

建設業の景況感指数は横ばいだった。期待指数はやや低下したものの、現状判断がやや改善した。

一方、Ifo が 27 日に発表した 8 月の独製造業輸出期待指数 (DI) は前月を 2.6 ポイント下回るマイナス 4.8 ポイントに下落した。同指数の悪化は 3 カ月連続。調査担当者は「輸出産業はドイツ経済の成長モーターとして差し当たり機能していない」と述べた。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指

数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

全 18 業界のうちプラスの領域に入ったのは 5 業界にとどまった。数値が最も高かったのは革製品で 54.4 ポイントを記録。これに飲料が 20.1 ポイント、食品・飼料が 9.1 ポイント、衣料品が 3.2 ポイント、化学が 1.2 ポイントで続いた。

数値が最も低かったのは自動車でマイナス 29.6 ポイントだった。金属製品 (−22.4 ポイント)、金属製造・加工 (−21.6 ポイント)、製紙 (−8.8 ポイント)、繊維 (−7.7 ポイント)、機械 (−6.3 ポイント)、ゴム・樹脂製品 (4.6 ポイント)、電気装置 (−1.7 ポイント)、データ処理装置 (−1.0 ポイント) もマイナスに沈んだ。

<SC50232>

中国製BEVへの追加関税 欧州委が最終案公表

欧州連合 (EU) の欧州委員会は 20 日、不当な公的補助を受けて競争を歪めていると批判している中国製の電気自動車 (BEV) に対する追加関税の最終案を公表した。米テスラが中国で生産し、EU に輸出している EV の関税上乗せ幅は 9% となり、当初の 20.8% から大きく引き下げられる。

欧州委は 6 月、中国で生産される BEV について進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値で EU に輸出して域内の事業者を圧迫しているとする暫定調査結果を発表。現行の税率 10% を暫定的に引き上げる方針を打ち出した。7 月 4 日にメーカー別の暫

定的な追加関税案を示していた。

追加関税は国外のメーカーが中国国内で生産する BEV も対象となる。上乗せ幅は各社の反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。当初の案では、調査に非協力的なメーカーが最大 37.6%、協力的な場合は 20.8% を基準としていた。テスラは 20.8% に該当していた。

これに対してテスラは、追加関税の算出方法に問題があるとして再調査を要請した。その結果、欧州委はテスラへの補助金が他のメーカーと比べて少ないとして、上乗せ幅を 9% に縮小した。

欧州委は今回、他のメーカーの追加関税も微調整した。中国の主

要メーカーでは、上乗せ幅が 37.6% と最大だった上海汽車集団が 36.3%、比亞迪 (BYD) が 17.4% から 17%、吉利汽車が 19.9% から 19.3% に下がる。一方、調査に協力的なメーカーの基準は 20.8% から 21.3% に引き上げられる。

ただ、欧州委は中国の一部のメーカーや、EU と中国の企業の合弁会社に関しては、さらに調整し、下がる可能性があるとしている。

追加関税の実際の徴収は反補助金調査が完了するまで先送りされる。今秋にまとまる最終調査結果を踏まえて、加盟国の承認を得たうえで 5 年間の正式措置に切り替える。

<SC50235>

中小メーカーのGX支援に国が33億ユーロ 生産の脱炭素化とCO2貯留など対象に

独経済・気候省は23日、製造業の脱炭素化を支援するためのプログラム「BIK（連邦支援・製造業・気候保護）」を発表した。従来型の技術で生産する競合製品との差額を国が補償する「炭素差額契約（CCfD）」を補完するもので、特に中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を支援していく。国の「気候・トランスフォーメーション基金（KTF）」から2030年まで総額33億ユーロの助成を行う。

BIKは生産の脱炭素化を支援す

る「モジュール1」と、二酸化炭素（CO₂）の回収・貯留（CCS）とCO₂の有効利用（CCU）を支援する「モジュール2」の2種類からなる。モジュール1では生産プロセスでのCO₂排出量が40%以上、削減されるプロジェクトが助成対象となる。エネルギー集約型企業を主な対象に想定しているものの、それ以外の分野のメーカーも利用できる。1社当たりの助成額は最大2億ユーロ。

モジュール2はセメントやごみ焼却、基礎化学品などCO₂の排出

削減が難しい分野の企業を対象としたもの。5月に閣議了承された「炭素管理戦略（CMS）」原案に見合った支援を行う。

支援対象となるプロジェクトには規模の制限があり、中小企業では投資額が50万ユーロ以上、大企業では同100万ユーロ以上でなければならない。BIKとCCfDの支援をともに受けることはできない。

ドイツ国内の製造拠点が支援対象となることから、外資メーカーでも同国に工場があればBIKの助成を受けることが可能だ。

<SC50234>

消費者信頼感が大幅悪化

市場調査大手GfKとニュルンベルク市場決定研究所（NIM）が27日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の9月向け予測値は、8月の確定値（－18.6ポイント）を3.4ポイント下回るマイナス22.0ポイントと大きく低下した。リセッション入り懸念や失業者の増加など消

費マインドを冷え込ませる要因の増加が響いた格好。調査担当者は「景気の安定・持続的な回復への期待はさらに先送りされざるを得ない」と述べた。

所得の見通しに関する8月の指数（9月向け予測値の算出基準の1つ）は前月を16.2ポイント下回る3.5ポイントと特に大きく低下した。下げ幅は2022年10月以降

で最大だ。

景気の見通しに関する8月の指数（同）も7.8ポイント減の3.5ポイントに低下。高額商品の購入意欲に関する8月の指数（同）は2.5ポイント下がりマイナス10.9ポイントとなった。

前月に低下した貯蓄性向は再び上昇している。

<SC50233>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

企業情報

マイヤー（造船）—ショルツ首相が支援の意向表明—

ドイツのショルツ首相は22日、経営難に陥っているマイヤー造船所のパッペンブルク本社を訪問した。従業員集会で演説し、「マイヤー造船所を見殺しにはしない」と明言。同社支援の一翼を国が担うことに意欲を示した。

マイヤーはクルーズ船の建造に強みを持つ老舗造船会社。コロナ禍で新規受注がほぼ途絶えたうえ、鉄鋼価格が大幅に上昇したことから経営が急速に悪化した。顧客との契約に調達コストの上昇を反映させる条項がなかったことが大きな打撃となっている。

最近ではディズニーからクルーズ

船4隻の受注を獲得し、受注残高が110億ユーロに急増するなど状況は改善している。だが、顧客が支払う頭金は契約総額の通常20%にとどまり、残りは引き渡し時に受け取ることから、建造期間中の資金繰り確保が大きな課題として浮上している。自己資本が減り、取引先銀行が融資をためらっているためだ。

政府関係者が地方紙『ライニッシェ・ポスト』に明らかにしたところによると、この問題を解決するため、国と地元ニーダーザクセン州は総額4億ユーロの出資を行うほか、融資保証を引き受ける。これ

を受け銀行は20億ユーロ超の融資を行う。国と州の出資比率は少なくとも80%に達し、同社は一時的に国有化されることになる。

支援に向けた協議は現在、詰め段階にあり、9月半ばまでに合意が成立する見通し。支援を実施するためには議会と欧州連合(EU)欧州委員会の承認が必要となる。

マイヤーの従業員数は3,000人に上る。サプライヤーやサービス事業者を含めると1万7,000人の雇用が同社に依存しており、連邦政府も州政府も支援に前向きな姿勢を示している。

<SC50236>

シーメンス（電機）—空港物流事業を豊田自動織機の蘭子会社に売却か—

電機大手の独シーメンスは空港物流システム事業を豊田自動織機の蘭子会社ファンダランデに売却するもようだ。売却プロセスに関与する人の情報としてロイター通信が22日に報じた。シーメンスは報道内容へのコメントを控えている。

同社は周辺事業の整理を進めており、過去8年間で計70億ユーロ

以上の事業を売却。35億ユーロを超える帳簿上の利益を獲得した。

事業整理の一環で2022年には物流機器子会社シーメンス・ロジスティクスの郵便・小包自動化システム事業を独機械大手ケルバーに売却した。シーメンス・ロジスティクスの空港物流システム事業はこの取引の対象となっておらず、別

の売却先を模索してきた。

ファンダランデは空港旅客手荷物処理システムの世界最大手で、同社の設備は600以上の空港で利用されている。従業員数は9,000人強、売上高は22億ユーロに上る。豊田自動織機は同社を17年に完全買収した。

<SC50237>

FBCのショートリスト調査は

- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します



このデータをもとに**即営業を開始**できます

インフィニオン（半導体）―旧子会社の管財人と和解、利益目減り―

半導体大手の独インフィニオンは22日の適時開示で、旧子会社キマンダの破産管財人と和解を締結したと発表した。これに伴い2024年9月通期の利益が押し下げられる見通しだ。

インフィニオンは06年、経営資源を集約するため、メモリー事業をキマンダとして分社化するとともに、株式市場でデビューさせた。キマンダは09年に経営破たんし、

清算された。

キマンダの管財人は分社化に際しての評価額が不当に高かったと批判。34億ユーロの支払いを求め10年末にインフィニオンを提訴していた。

インフィニオンは今回、和解金8億ユーロを支払うことで合意した。管財人とのこれまでの契約ですでに支払った金額が差し引かれることから、実際に支払う額は7億

5,350万ユーロとなる。

同社の広報担当者がメディアに明らかにしたところによると、税効果の効力により純負担額は約6億6,000万ユーロとなる見通し。引当金をすでに2億2,000万ユーロ計上していることから、24年9月通期の利益は4億4,000万ユーロ押し下げられるとみられる。

<SC50238>

ドイツ銀行（金融）―ポストバンクの元株主と和解、引当金を一部取り崩しへ―

ドイツ銀行は21日、傘下ブランド「ポストバンク」の元株主の一部と和解合意が成立したと発表した。これに伴い引当金を部分的に取り崩す意向だ。

ドイツ銀は2008年9月、ドイツポストの上場子会社だったポストバンクの株式をポストバンクから一部取得することで合意した。同株29.75%を1株当たり現金57.25

ユーロ、計約28億ユーロで取得することになっていた。

だが、直後に起きた米投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破たんを機に世界的な金融危機が発生し、ドイツ銀の業績が悪化し取引の成立が危ぶまれたことから、09年第1四半期に取得条件の変更で合意。ドイツ銀はポストバンク株22.9%を1株当たり23.92ユーロで

取得した。

同行はその後、先物取引を通してポストバンクの過半数株を実質的に確保したが、実際の出資比率は29.88%に抑制していた。30%に達すると有価証券取得・買収法（WpUEG）の規定により、株式公開買い付け（TOB）の実施義務が発生するためだ。

ドイツ銀はポストバンク株が大

きく下落した10年10月の時点でようやくTOBを実施した。買い取り価格は法律で定められた最低価格（過去3カ月間の加重平均株価）の25ユーロだった。

原告のポストバンク元株主は、ドイツ銀はTOB以前の時点で30%以上のポストバンク株を事実上、獲得していたにもかかわらずWpUEG法上のTOB義務を怠ったと主張。TOBを実際よりも早い時点（10年10月以前）に実施してい

れば、買い取り価格は25ユーロを上回っていたとして、差額支払いを求める訴訟を起こした。

同訴訟でケルン高等裁判所が買い取り価格の上乗せを命じる見通しを4月に明らかにしたことから、ドイツ銀は24年第2四半期に引当金13億ユーロを計上した。

今回の和解ではTOBで支払った25ユーロに31ユーロを上乗せすることを取り決めた。和解に応じたのは80人・社超の原告で、裁

判での請求総額全体の約60%を占める。

今回の合意を受け、同行は第3四半期に引当金の一部を取り崩す。その効果で税引き前利益が約4億3,000万ユーロ押し上げられる見通しだ。和解提案を受け入れる原告が今後、増えれば、取り崩し額はさらに増えるとしている。

<SC50239>

SAP (IT) —DAPのウォークミー買収をカルテル庁が承認—

ドイツ連邦カルテル庁は23日、ビジネスソフト大手の独 SAP がデジタル・アダプション・プラットフォーム (DAP) を手がけるイスラエル企業ウォークミーを買収する計画を承認したと発表した。DAP ソリューション市場の適正な競争が阻害される懸念はないと判断した。

DAP は他のソフトやアプリの上

に階層化されたソフト。ユーザーの操作を手引きし、文脈に沿った情報を提供することで習熟を促進することから、研修を行わなくても社員がソフトを使いこなせるようになる。IT 投資の効果を最大限に引き出せることから、企業の DX (デジタルトランスフォーメーション) 促進に役立つ。

SAP は6月、ウォークミーを15

億ドル (約13億8,000万ユーロ) で買収する計画を明らかにした。連邦カルテルはこれを受け、調査を開始したものの、ウォークミーが SAP に買収されても DAP 市場では引き続き活発な競争が続くと判断。無条件で買収を認めた。

<SC50240>

ヘンケル (化学) —リストラ第2段階へ—

独化学大手ヘンケルのカルステン・クノーベル社長は『南ドイツ新聞』のインタビューで、「今フェーズ2が始まった」と述べ、競争力強化に向けた取り組みの第2段階に着手することを明らかにした。一部拠点の廃止と人員削減を伴うとしている。

同社は2022年1月、業績不振の消費財事業の再編方針を打ち出し

た。洗剤事業とボディケア用品事業を新設の「コンシューマー・ブランド」事業へと統合するとともに、収益力の高いブランドに経営資源を絞り込んでコストを削減するというものだ。その成果はすでに出ており、今年は業績予測をすでに2度、上方修正した。

収益力強化策は当初から2段階に分けて行う方針だった。クノー

ベル氏は今回、生産、調達、物流、倉庫を最適化する考えを表明。これに伴い一部の生産拠点と倉庫を廃止し、人員削減を行うことを明らかにした。具体的な拠点は明らかにしていないものの、ドイツ国内の工場は対象にならないとしている。

<SC50241>

ランクセス (化学) —独酸化クロム顔料工場の売却方針撤回—

化学大手のランクセスは21日、独西部のクレーフェルト市イーアディンゲン工場で酸化クロム顔料の生産事業を継続すると発表した。事業の枠組み条件を改善するメドが立ったことから売却方針を撤回した。

同社は昨年8月、競争力強化に向

けた措置を実施することを明らかにした。景気が世界的に低迷しているうえ、ドイツはエネルギー高などの問題を抱えていることから、経費を圧縮するとともに、高い収益力を保てる事業モデルを構築していく考えを表明。イーアディンゲン工場の酸化クロム顔料生産

事業については売却先を模索し、買い手がない場合は操業停止を検討するとしていた。だが、バリューチェーン全体でコスト削減のメドを立てるなど状況が改善したことから、運営継続を決めた。

<SC50242>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



経済・産業情報

車のCO2排出削減に代替燃料活用を 独自工会が要求、30年以降の枠組み策定も

独自動車工業会（VDA）は21日に公開したポジションペーパーで、自動車から排出される二酸化炭素（CO₂）の量を削減するためにeフューエルなどの代替燃料を積極活用することを要求した。内燃機関車の新車販売が2035年から欧州連合（EU）で原則的に禁止されても、それ以前に登録された大量の車両は同年後も長期間、使用されるためだ。化石燃料へのeフューエルなどの混合を義務化するとともに混合比率を段階的に引き上げていけば、道路交通部門のCO₂排出量を大幅に引き下げられるとして

いる。

ドイツ政府は電気自動車（BEV、乗用車）の国内保有台数を30年までに現在の10倍の1,500万台に拡大するという野心的な目標を掲げている。仮にこれが実現したとしても、内燃機関車の保有数は少なくとも4,000万台（トラックを含む）に上る見通しだ。

VDAによると、代替燃料を活用することで自動車のCO₂排出量を同年までに30%削減できる。内燃機関車が使用する燃料の内訳を化石燃料289億リットル、バイオ燃料13億リットル、HVO（水素化植物

油）50億リットル、eフューエル8億リットルとしている。

これら代替燃料の道路交通での使用については30年以降の法的な枠組みが存在しない。船舶・航空機向けでは同年以降も法的枠組みがあるものの、これら非道路交通部門では代替燃料の総需要が小さい。このため、燃料事業者は代替燃料の大規模な生産投資にしり込みしている。VDAは道路交通向けに30年以降の法的枠組みを創出すれば、需要の大幅な拡大が見込めることから、代替燃料の生産拡大に弾みがつくとして、政府に速やかな取り組みを促した。

<SC50243>

BEVと内燃機関車の 価格差21%に

ドイツで販売されている電気自動車（BEV）の実勢価格は内燃価格車に比べ平均21%高いことが、経済学者フェルディナンド・ドゥーデンフェファー氏の調査で分かった。同氏は、BEVは内燃機関車よりカタログ価格が高いうえ、現在は

割引額が小さいと指摘。BEVのシェア低下は当然の帰結だと明言した。

調査はBEVと内燃機関車がともにある主要モデル20種類を対象に今月実施した。それによると、カタログ価格はBEVが平均4万5,040ユーロ、内燃機関車が同3万8,228ユーロだった。実際の販売価格は

BEVで12.9%、内燃機関車で15.0%低く、それぞれ3万9,236ユーロ、3万2,355ユーロとなっている。

BEVと内燃機関車の価格差は大衆車で大きく、高級車で小さいことも分かった。BMWは差が最も小さいという。

<SC50244>

独社のロケット試験で 爆発事故

英シェトランド諸島のサクサヴォード・スペースポートで19日に行われた独スタートアップ企業ロケット・ファクトリー・アウグスブルク（RFA）のロケット試験で大規模な爆発事故が発生した。同社

が20日に明らかにしたところによると、第1段の点火後に異常が発生したという。今後、事故の分析を行うことから、打ち上げ計画に遅れが出る可能性が高い。

同社は独宇宙技術企業OHBからのスピンオフとして2018年に設立された超小型衛星打上げ機メー

カー。「RFAワン」というロケットを開発している。3カ月前に行った第1回目の試験ではエンジンを8秒間、稼働させることに成功した。順調に行けば10月にも打ち上げが行われる予定だったが、延期は避けられないとみられている。

<SC50245>

上期の機械輸出5%減少 メキシコ向けは供給網再編の追い風で25%増に

連邦統計局のデータをもとにドイツ機械工業連盟（VDMA）が20日に発表した同国の2024年上半期の機械輸出高は1,006億ユーロ（暫定値）となり、前年同期を4.8%下回った。製造業の景気の世界的な低迷や地政学危機が響いた格好。物価を加味した実質ベースでは減少幅が7.0%に上った。

名目ベースの輸出高を仕向け先地域別でみると、足元の欧州が7.3%減少し、足を強く引っ張った。欧州連合（EU）は下げ幅が8.4%に上る。アジアも3.0%減と振るわなかった。南アジアが8.1%減と大幅に縮小。東アジアも3.6%落ち込んだ。北米は0.3%増、ラテンアメリカは3.2%増と前年同期を上回った。

最大の仕向け先国は米国で、0.7%増の139億3,400万ユーロを

記録した。同国製造業の景気減速を受け伸び率は1-3月期の2.1%から縮小した。2位の中国は不動産不況と内需の低迷が響き5.3%減の90億3,870万ユーロに落ち込んだ。

上位20カ国のうち増加したのは6カ国だけだった。そのなかでメキシコ（17位）は24.6%増とダントツの伸びを記録している。米中対立に伴うグローバルなサプライチェーン（供給網）再編のメリットを最も強く享受している。インド（14位）も急速な経済成長と政府の投資促進プログラムを追い風に5.0%増加した。

ドイツの機械輸入高は11.7%減の438億ユーロ（暫定値）と大きく落ち込んだ。輸入先国1位はこれまでに引き続き中国で、49億9,820万ユーロ（3.3%減）だった。2位はイタリア（13.6%減の38億9,970万

ユーロ）、3位は米国（5.2%減の33億1,400万ユーロ）となっている。東欧諸国はチェコが4位、ポーランドが6位、ハンガリーが10位とトップ10に3カ国がランクインした。独機械メーカーのニアショア拠点として重要性が高まっている。日本は24.1%減の14億9,820万ユーロで11位だった。

機械輸出を製品分野別でみると、トップ10のなかで増加したのは食品・包装機械（4.3%増の47億9,070万ユーロ）とバルブ（0.3%増の55億560万ユーロ）だけだった。農業機械（21.3%減の75億7,680万ユーロ）と空調機器（9.8%減の73億6,650万ユーロ）、建機・建設資材製造装置（9.8%減の55億1,810万ユーロ）は大幅に減少。1位の駆動技術は2.4%減の9億1,890万ユーロだった。

<SC50246>

独工作機械業界 4-6月期新規受注28%減少

独工作機械工業会（VDW）が22日に発表した独業界の2024年4-6月期の新規受注高は前年同期を28%下回り、20年10-12月期以降で最低となった。国内受注が13%、国外が同33%の幅で落ち込んだ。

1-6月期も前年同期比26%減と大幅に落ち込んだ。国内が7%減、国外が33%減だった。マルクス・ヘーリング専務理事は国内の減少幅が相対的に小さいことについて、顧客産業の個々のプロジェクトに絡んで大型受注が数件あったことが背景にあると指摘。状況が好転したわけではないと注意を促した。新規受注の低迷と受注残高

の目減りを受け、VDWは24年通期の生産高が前年を8%下回るとの見通しを示した。

業界見本市AMB（独シュツットガルト）、IMTS（米シカゴ）、JIMTOF（東京）が受注改善につながることを期待している。

<SC50247>

粗鋼生産7月も増加 状況は依然厳しく

独鉄鋼業界団体シュタールが22日に発表した7月の粗鋼生産高は前年同月比6.3%増の314万4,000トンとなり、2カ月連続で拡大した。今年は5月を除いてすべて前年同月を上回っている。ただ、生産高の水準自体は極めて低い。チーフ

エコノミストは、顧客産業の需要は鈍く、リセッション入りの懸念が高まっているとしたうえで、「景気回復の期待はすでに完全に2025年へと先送りされた」と述べた。

高炉鋼が4.0%増の235万5,000トン、電炉鋼が13.8%増の78万9,000トンに拡大した。銑鉄は2.4%増の213万1,000トン、熱間圧延鋼材は2.5%増の260万1,000トンだった。

1～7月の粗鋼生産高は2,250万4,000トンで、前年同期を4.7%上回った。高炉鋼は2.9%増の1,583万トン、電炉鋼は9.3%増の667万4,000トン。銑鉄は2.7%増の1,457万3,000トン、熱間圧延鋼材は2.9%増の1,931万9,000トンとなっている。

<SC50249>

上期電機輸出4%減少 上位10カ国で増加は中国のみ

連邦統計局のデータをもとに独電気電子工業会（ZVEI）が21日に発表した同国電機業界の2024年上半期の輸出高は1,233億ユーロとなり、前年同期を3.7%下回った。新規受注の減少の長期化が反映されている。輸入高が9.1%減の1,242億ユーロと大きく落ち込んだことから、電機分野の貿易赤字は前年同期の89億ユーロから9億ユーロ

に縮小した。ZVEIは、下半期も輸入が輸出より大きく落ち込めば、3年ぶりに貿易黒字を計上する可能性がある」と指摘した。

輸出を仕向け先国別でみると、上位10カ国のなかで増加したのはトップの中国（5.7%増の132億ユーロ）だけだった。2位の米国は0.7%減の124億ユーロ、3位フランスは5.0%減の73億ユーロ、4位オランダ

は8.4%減の71億ユーロ、5位イタリアは12.5%減の53億ユーロ、6位ポーランドは7.7%減の53億ユーロ、7位チェコは4.2%減の48億ユーロ、8位オーストリアは13.0%減の48億ユーロ、9位英国は5.4%減の46億ユーロ、10位スペインは2.0%減の41億ユーロとなっている。

6月の輸出高は196億ユーロで、前年同月を7.8%下回った。輸入高は14.4%減の192億ユーロで、貿易収支は4億ユーロの黒字となった。

<SC50248>

スマートホームの利用者46%に 増加幅は50～64歳がダントツ、5年で31ポイント

快適で安全な生活を実現するスマートホームの機器を利用している消費者の割合はドイツで今年46%となり、2022年から3ポイント増加したことが、情報通信業界連盟（Bitkom）のアンケート調査で分かった。18年に比べると20ポイントも増えている。

年齢別では16～29歳が最も高く、60%に上った。30～49歳と50～64歳がともに54%でこれに続いた。65歳以上は20%と際立って低い。

各年齢層の18年比の増加幅では50～64歳が31ポイントとダントツで大きかった。16～29歳は19ポイント、30～49歳は16ポイント、65歳以上は14ポイントだった。

使用するスマートホームの機器ではエネルギー分野のものが最も多く、照明で41%、暖房サーモスタットで36%、WLANコンセント／スマートプラグで31%に上った。セキュリティ分野ではスマート監視カメラ（21%）、インテリジェント警報装置（18%）の利用者

が多い。それ以外ではロボット掃除機（26%）、ロボット芝刈機（18%）、スマート・マルチメディア・システム（16%）で数値が高かった。

「スマートホームの機器を利用する理由」では「生活の質・快適性を向上させる」が78%、「省エネ」と「住宅の安全性を高める」が69%と回答が多かった。「自立した生活を送るため」は9%にとどまったものの、65歳以上では37%に上った。

スマートホームを使用する場所では居間が最も多く54%に上った。これに寝室が47%、庭が42%で続く。家全体は34%だった。

「スマートホーム機器を何で操作しますか」との質問に対してはスマホアプリとの回答が90%で最も多かった。これに音声操作が65%で続いた。音声操作と回答した人のうち93%は据え置き型音声アシスト、84%はスマホの音声アシストを利用している。

スマートホームアプリを利用しない人にその理由を尋ねたところ、

「ハッカー攻撃が心配」（54%）、「個人データの濫用が心配」（43%）、「プライバシー領域の侵害が心配」（36%）がトップ3を占めた。4位は「操作が面倒なため」で31%。5位は「操作が複雑」（27%）、6位は「設置が面倒」（33%）とともに技術的な問題だった。

「過去1年以内にスマートホームアプリを使えないことがあった」との回答は46%だった。最も多かった原因はインターネットへの接続障害で77%を記録。2位の「停電」（35%）、3位の「機器の不具合」（26%）を大幅に上回った。

人工知能（AI）制御のスマートホームアプリの使用が考えられるケースを質問したところ、「自身が快適と感じる温度への暖房の自動調整」が70%で1位となった。2位は「自身の行動パターンを踏まえた照明の自動調整」で66%だった。

「AI制御のスマートホームアプリは不要」は17%にとどまった。

調査は6月中旬から7月中旬にかけて、16歳以上のドイツ在住者1,193人を対象に実施された。

<SC50251>

工業団地上空をドローンが飛行 スパイ容疑で当局が捜査開始

ドイツ北部のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州ブルンスビュッテルにある化学工業団地「ケムコーストパーク」の上空を連日、ドローンが飛行している。誰がどんな目的で行っているかは不明。事態を重くみたフレンスブルク検察局は「サボタージュ目的のスパイ活動の容疑」で捜査を開始した。

メディア報道によると、無人機

は今月初旬から目撃されるようになった。8日以降はほぼ連夜飛来。多い日は4機が目撃された。同地には化学メーカーなどの工場のほか、解体中の原子力発電所がある。また、ロシア産天然ガスの供給停止を受け、浮体式LNG（液化天然ガス）受け入れターミナルが設置された。

ドローンはエルベ川をはさんだ

対岸南部のシュターデ市でも目撃されている。同市にも化学工場がある。複数のメディアはロシアの犯行の可能性があるとして報じた。

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州内務省は「我々はドローンに対する防衛機器を調達した。また、そのほかの機器の調達を進めている。さらに、他の州および国と協働し、技術支援も受けている」ことを明らかにした。

<SC50252>

通勤距離は片道平均17キロ

社会保険への加入義務がある就労者（被用者の大半）のうち、2,048万人が2023年6月30日時点で居住地とは異なる自治体に通勤していたことが、ドイツ連邦建設・都市・空間研究所（BBSR）の調査で分かった。前年同日（2,034万人）に比べ0.7%多い。社会保険への加入義務がある就労者に占める割合は横ばいの60%弱だった。

計80の大都市のなかで異なる自治体に通勤する人が最も多いのはミュンヘンで45万4,900人に達し

た。これにフランクフルトが40万4,800人、ハンブルクが39万1,900人、ベルリンが39万1,200人、ケルンが30万5,200人で続く。前年比の増加数ではハンブルクが最も多く、1万3,200人に上った。2位はミュンヘンで1万900人、3位はベルリンで8,800人、4位はデュッセルドルフで8,300人となっている。

平均の通勤距離は片道17.2キロメートルで、変動がなかった。通勤距離が30キロを超える人は713万人（前年707万人）に上った。同50キロ超は396万人（391万人）、同100キロ超は228万人（225万人）。

通勤距離が最も長い自治体はメルキッシュ・オーダーラント郡（ブランデンブルク州）で27.4キロに達した。これにルートヴィヒスルスト・パルヒム郡（メクレンブルク・フォーポマーン州）が27.3キロで続く。3位はアルトマルククライス・ザルツヴェーデル郡（ザクセン・アンハルト州）で27キロ、4位はランツベルク・アム・レヒ郡（バイエルン州）で26.9キロだった。

<SC50253>

平均寿命が4年ぶりに上昇 コロナ禍前比ではなお低く

ドイツの平均寿命が2023年は男女とも前年を約0.4歳、上回ったことが、連邦統計局の21日の発表で分かった。上昇は4年ぶり。新型コロナウイルス感染症の影響で20～22年は減少していた。23年は女性が83.3歳、男性が78.6歳となった。

22年の平均寿命は19年に比べ

男女とも0.6歳、短くなった。このため23年の平均寿命は依然としてコロナ禍前を下回っている。

東部州（旧東ドイツ）ではコロナ禍に伴う平均寿命の低下幅が西部州（旧西ドイツ）よりも大きかった。ただ、減少は20年と21年の2年間にとどまり、回復は22年から始まっていた。西部州は23年になって初めて上昇に転じた。

男性をみると、東部州では減少幅がピーク時に1.35歳（21年）に達したのに対し、西部州では0.6歳強（22年）にとどまった。東部州はその後の回復幅が大きかったものの、平均寿命は23年時点でも西部州を1.4歳、下回っている。女性では平均寿命の東西格差がほとんどない。

<SC50254>

**建設業の上期受注1.9%増加
住宅は減少続く**

ドイツ連邦統計局が23日に発表した建設業界の2024年上半期の新規受注高は物価調整後の実質に営業日数を加味したベースで前年同

期を1.9%上回った。土木が6.8%増と好調で全体をけん引。建築は住宅の不振が響き3.1%減少した。

住宅は5.3%減と大きく落ち込んだ。公共施設は5.0%増、商工業施設は2.0%増だった。

住宅は売上高も実質12.7%減と振るわなかった。建設業界団体HDBのレネ・ハーゲマン副専務理事は「住宅建築業界の状況は依然として厳しい」と述べた。

<SC50250>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

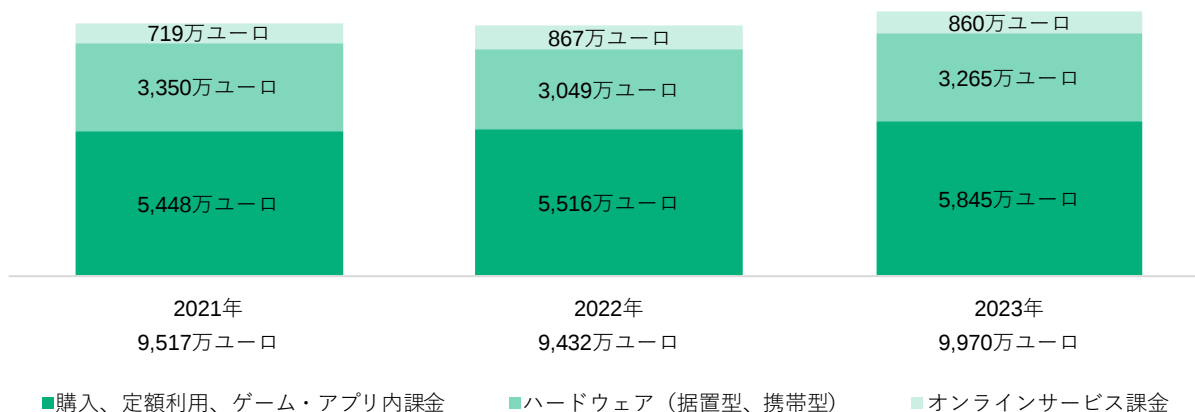
検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

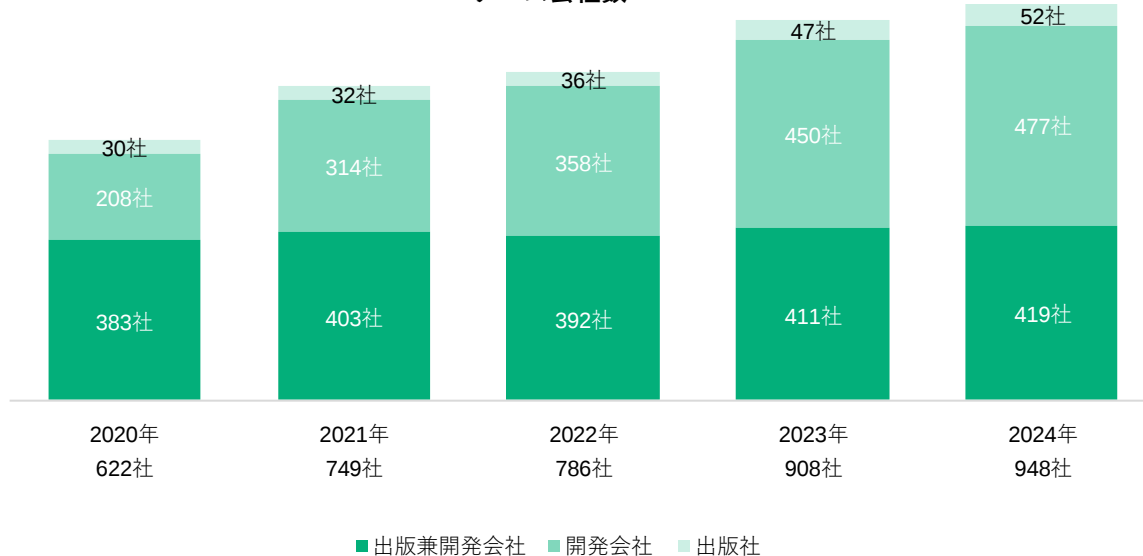
目で見えるドイツの経済・社会

独デジタルゲーム業界統計

業界売上高



ゲーム会社数

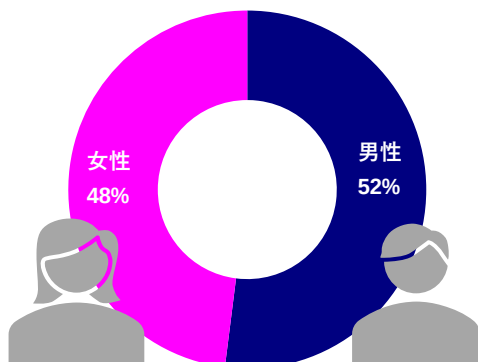


ゲームアプリの売上高（単位：百万ユーロ）

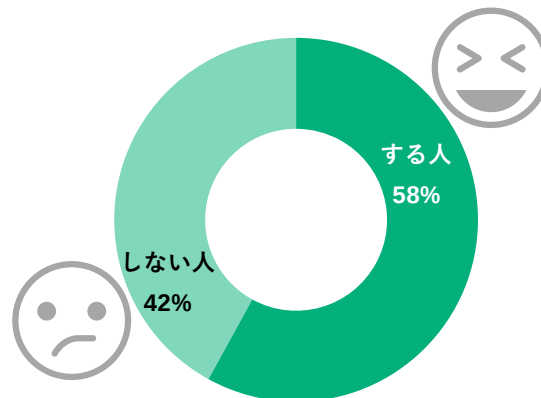


次ページに続く⇒

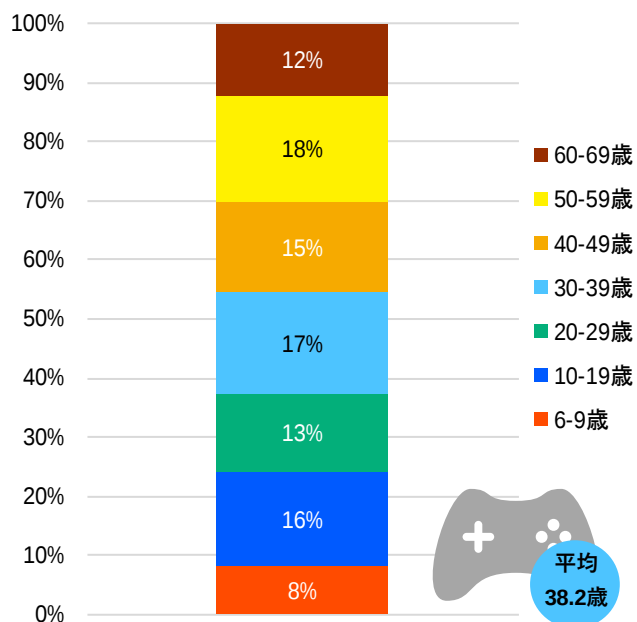
ゲーム人口性別



6-69歳でゲームを



ゲーム人口年齢別



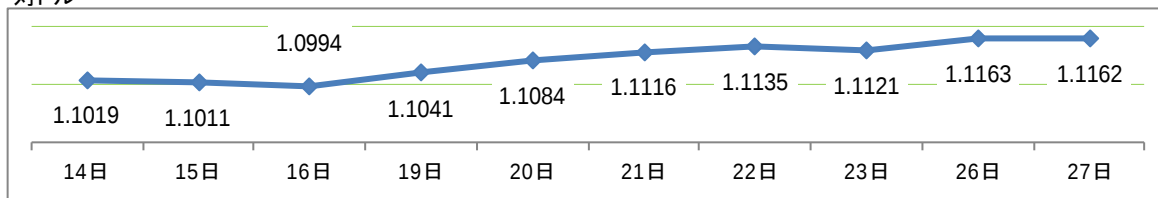
出所：ドイツゲーム協会 (game)

<SC50256>

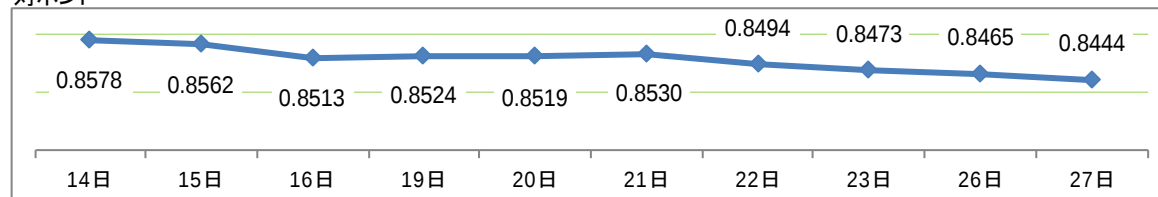
為替・株価・原油 (2024年8月14日～27日)

ユーロ相場

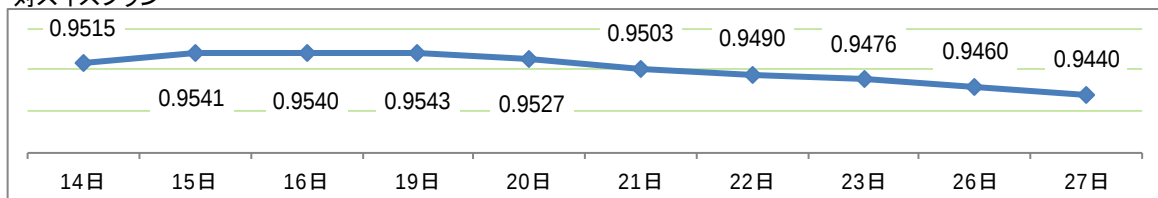
対ドル



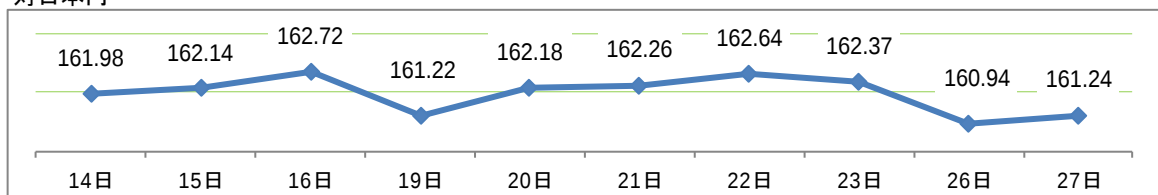
対ポンド



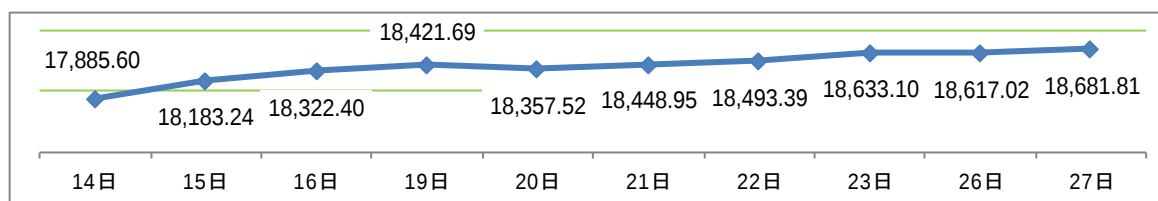
対スイスフラン



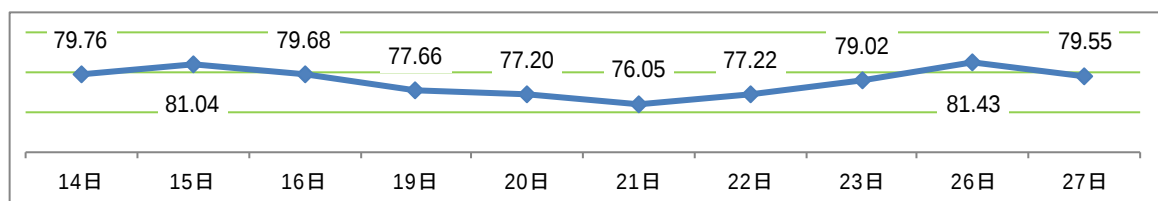
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50257>